

中小企業 海外展開のツボ

これまでの経験や知見が必ずしも現地での事業運営に生かせないのです。例えば、現地人材の確保・育成、高まる人件費への対応、生産・販売網の確保、経営管理手法の確立などが主な課題となっています。

実際に事業再編を経験した経営者は、特に留意すべき点として次の4つを挙げています。

まずは現地での経営管理を徹底す

事業再編、運営に留意点4つ

SOMPOリスクアマネジメント執行役員 原 敬徳氏

ることです。社長や経営陣が、直接現地の状況を確認することに加え、現地従業員が主体的に運営できるような自律的な組織を目指します。

次に、現地従業員に組織の一員であることを自覚してもらうことです。経営の一翼を担う現地従業員を育成するとともに、事業再編時にも部下の行動を管理できる人材となるよう信頼関係を築いておきます。

続いて、事業コストの高騰に備えることです。人件費や原材料費、物流費といった事業に関連するコストの動向を常にチェックし、適宜、コストの変動を事業計画へ反映させます。

最後に、現地で頼れる相談相手を見つけておくことです。信頼できる専門家や日本人コミュニティとの関係を築いておきましょう。

海外事業再編の主な留意点 (現地運営)

- ①現地での経営管理を徹底する
社長や経営陣による直接現地の状況確認。現地従業員が主体的に運営できる組織づくり
- ②現地従業員に組織の一員として自覚してもらう
現地従業員による経営幹部の育成。部下との信頼関係構築
- ③人件費や原材料費・物流費といったコスト増に備える
事業に伴う関連コストの動向把握と事業計画への反映
- ④現地で頼れる相談相手を見つけておく
信頼できる専門家や日本人コミュニティとの関係構築

海外の事業再編は、海外進出前から想定しておく必要がありますが、実際に海外へ進出し、現地で事業を運営する際にはどのような点に留意しなければいけないのでしょうか。

今回は、実際に海外へ進出した後の事業運営上の留意点について解説します。

多くの企業は、海外進出先での事業運営が思うように進まない、という悩みを抱えています。日本国内と環境が大きく異なるため、経営者の

2017年2月20日
日経産業新聞